

令和2年度答申第2号

令和3年3月25日

印西市教育委員会 様

印西市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 伊 藤 義 文

GIGA スクール構想に係る通信回線（オンライン）結合による
実施機関以外のものへの個人情報の提供について（答申）

令和3年3月3日付け印西教学第1164号で諮問のありましたこのことについて、下記のとおり答申します。

記

第1 結論

GIGA スクール構想に係る通信回線（オンライン）結合による実施機関以外のものへの個人情報の提供については、妥当と判断する。

第2 実施機関の説明

実施機関では、令和元年12月に文部科学省から教育現場において児童生徒1人につき1台の端末整備とネットワーク整備を推進するという「GIGA スクール構想」が示されたことに伴い、令和3年4月1日からクラウドサービスを利用した教職員と児童生徒の双方向型学習システム及び学習用アプリケーションの導入を予定しており、実施機関において導入を予定しているアプリケーションである「Google for Education」と「ベネッセ「ミライシード」」について、次のとおり説明があった。

1 「Google for Education」及び「ベネッセ「ミライシード」」の概要について

(1) 「Google for Education」について

「Google for Education」とは、Google が教育機関に向けて提供している「これからの教育現場に最適なICT環境」を実現するソリューションサービスであり、GIGA スクールの実現に向けて文部科学省が例示する3つのアプリケーションのうちの1つで、「G Suite for Education」と「Google Classroom」で構成される。

新学習指導要領では、調べたことを協働でまとめ、プレゼンテーションで発表するといった活動を多く取り入れることが求められている。情報収集やリアルタイムでの情報共有を容易にする「Google for Education」を利用することで、協働的、探究的な学びを主とし、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」、プログラミング思考を身に着ける「プログラミング教育」、学習した内容や調べた内容をプレゼンテーションで発表する「探求型学習」など、新指導要領の視点に合致した教育活動がしやすくなる。また、児童生徒の学習データをクラウドに保存し、リアルタイムでの学習によって、各児童生徒の習熟度に応じた教職員と児童生徒との1対1によるフォローアップができるようになり、個に応じた丁寧な対応をしやすくなる。

(2) 「ベネッセ「ミライシード」」について

「ベネッセ「ミライシード」」は、株式会社ベネッセコーポレーションが提供する一斉学習・個別学習・協働学習それぞれの学習場面に対応したアプリを備える学習用オールインワンソフトであり、児童生徒の考えやアイデアをカードに記入して協働学習を行う「オクリンク」や「ムーブノート」、個々に合ったレベルやペースで主体的にドリル学習に取り組む「ドリルパーク」を含むものである。

これらのアプリへのログインは、先に述べた「Google for Education」と連携し、シングルサインオンによるログインが可能となっている。

2 教職員及び児童生徒がアクセスすることができる情報について

(1) 「Google for Education」の場合

クラウドに保管された情報に対して、教職員にあっては児童生徒の名前、学年、学級（クラス）及び児童生徒の提出物等に、児童生徒にあっては自分自身に関する情報と教職員や他の児童生徒が他の児童生徒に提示した情報に、それぞれ端末を用いて接続することができる。

(2) 「ベネッセ「ミライシード」」の場合

クラウドに保管された情報に対して、教職員にあっては児童生徒の名前、学年、学級（クラス）及び学習の進捗状況（ドリル）に、児童

生徒にあつては自分自身に関する情報と教職員や他の児童生徒が他の児童生徒に提示した情報に、それぞれ端末を用いて接続することができる。

3 公益上の必要性について

(1) 「Google for Education」について

当該クラウドサービスを利用することで、オンラインによる授業の実施が可能となり、緊急時においても無線インフラが甚大な被害を受けない限り、切れ目ない学習環境と教育の機会を提供することができる。また、児童生徒一人一人との双方向型の一斉授業が可能となり、オンラインによらない授業と同様に個人個人に最適化された学習を提供することができる。更にICTの活用により、教師の授業準備の負担が軽減され教員の労働環境改善が実現される。

(2) 「ベネッセ「ミライシード」」について

当該クラウドサービスを利用することで、ICT機器を活用した協働学習をより容易に実施することができ、日常の授業において教職員や児童生徒の操作面での負担を軽減しつつ、積極的な意見交流や共同作業の実施につながると考える。また、個々の学習意欲や進捗、誤答の傾向についての分析を踏まえた出題が可能となるアプリを利用することで、従来よりもより個別最適化された学習環境を整備することができる。さらに、それら学習の取組状況や進捗を教職員が適切に把握することで、各児童生徒の習熟度に応じた教職員と児童生徒との1対1によるフォローアップができるようになり、個に応じた丁寧な対応をしやすくなる。

4 個人情報の保護に必要な措置について

(1) 実施機関が講じる個人情報の保護措置

児童生徒の情報は、各学校に設置したファイヤーウォールを経由してインターネットに直接接続する。

なお、当該ファイヤーウォールは、SSL-VPN通信でインターネットからリモートで管理を行い、また、各教室に設置したアクセスポイントは、データセンターからインターネットを経由しUNIFAS上で管理を行う。

これによって、外部からの学習系ネットワーク及び校務系ネットワークへの不正なアクセスを遮断することができる。

(2) Google 及び株式会社ベネッセコーポレーション（以下「事業者」という。）における個人情報の保護措置

ア 「Google for Education」における措置

ユーザーとクラウドサービスとの間で行われる全ての送受信に対してHTTPS（SSLによる通信の暗号化）を適用している。また、当該クラウドサービスに係る全てのサービスで前方秘匿性（PESS）の技術を採用しており、将来に渡ってデータの秘匿性を守ることができる。さらに、第三者独立機関による監査により、当該クラウドサービスにおけるデータの取扱い方と契約責任については、ISO/IEC 27018：2014に準拠していることが確認されている。当該クラウドサービスに関する情報セキュリティ管理体制及びデータセンターにおけるセキュリティ体制についてはそれぞれISO 27017及びISO 27001の認証を取得している。

イ 「ベネッセ「ミライシード」」における措置

①データ保護

バックアップデータを日次で自動取得し、管理する。

②盗聴対策

ミライシードASP版は、すべてSSL通信による暗号化にて、その安全性が担保された通信手段を用いている。

③監視

24時間365日監視体制を構築し、ASPサーバの管理運営を行っている。

④データ運用・保守

顧客情報の扱いの有無によって、執務スペース分割（入室権限分割）やセキュリティゲート等による物理的アクセス制御を行っている。また、専用スペース、端末による運用保守を行い、専用ソフトウェア利用によるデータ保存、持ち出しの制御、担当者別の権限制御を行っている。

⑤認証

株式会社ベネッセコーポレーションは、ISO 27001及びプライバシーマークの認証を取得している。

⑥遵守

文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和元年12月版）」に準拠した環境にてサービス提供を行っている。

第3 審査会の判断理由

当審査会は、「Google for Education」及び「ベネッセ「ミライシード」」を導入した場合、上記第2の3に掲げるすべての事項が実現できるとは考え難いが（特に、アプリケーションの導入によって授業準備が容易になるとの実証データは示されていない。）、少なくとも、児童生徒あるいは教員が登校できない状況にあっても、学校教育提供の機会の確保が可能となる場合があること、児童生徒の学習程度や進捗についてのデータ分析を様々な視点から迅速に行うことができるようになり、教師の負担が軽減されるとともに、個別の児童生徒にあった学習内容を提供することが可能となり、学力の底上げが期待されること、及び児童生徒の全体としてのITスキルの向上が見込まれることから、一定の公益上の必要があると認める。

また、「Google for Education」及び「ベネッセ「ミライシード」」の運用に当たっては、実施機関及び事業者において第2の4により、個人情報の保護のために必要な措置が講じられていると認める。

よって、当審査会は、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

答申に関与した委員

伊藤義文、土肥紳一、大杉洋平、柳橋幸雄